

中国上海市浦東地区における大規模開発後の都市構造とその評価に関する研究 —進出事業所の業種別従業員による評価の分析—

正会員 〇沈 振江*
同 川上 光彦**

浦東地区 大規模開発 評価
業種 業務活動 周辺環境

1. はじめに

本研究は、具体的な事例を取り上げ、都市再開発事業の経緯とその仕組み、都市空間構造の変容、住民による事後評価の考察を通して、日本と中国の都市計画制度の比較を行うものである。

中国と日本の大規模開発の都市計画事業における、最も大きな相異点は事業のスピードである。中国において、1990 年から行われてきた「金融貿易開発地区」唯一の事例である上海市浦東地区の大規模開発は、中国の都市計画事業の典型として考えられる。浦東地区は、1990 年に事業が決定され、2000 年にはすでに市街化され、中国大陸の最大の金融貿易拠点となり、WTO の加盟後にも不可欠な地区として成長してきた。本研究は、この地区がどのような事業の仕組みによって実施されたか、どのような都市構造が形成されたか、そして住民の事後評価がどのようなものかを解明しようとしている。具体的な方法としては、2001 年 4 月から法律資料や歴史文献の収集、行政へのインタビュー、浦東地区における GIS データの分析、アンケート調査などの方法を用いて行った。

本報告では、本研究の一部として 2001 年 11 月～2002 年 2 月に中国復旦大学人口研究所と共同で行った従業員アンケート調査により、事業後の従業員による評価の分析を報告する。アンケート調査は、復旦大学の大学院生が回答者を直接に訪問し、設問ごとに説明して回答を記入する方式を取った。図 1 に示す中心部を対象とし、GIS データから 800 事業所を無作為抽出し、それぞれの事業所に対して一人の従業員を対象に行った。

2. 浦東地区大規模開発の経緯と事業所分布

1990 年 4 月に、中国国務院が浦東地区の開放を許可し、上海市が 30 日に浦東地区再開発本部を設置した。同年 9 月、陸家咀開発会社が土地開発公団として設立され、土地整理の事業を担当する。その後、1993 年 1 月に、浦東地区は上海市の新たな行政区として認定され、管理委員会が設けられた。1994 年 4 月に、金茂ビル(420m, 88 階)の建設が開始した。ここでは、詳細を省略するが、文献資料によれば、浦東地区の大規模開発は 1995 年を境に、土地整理と事業所誘致という 2 つの大きな時期として区分することができる。

図 1 に浦東地区の行政単位「街道事務所」別の事業所数の分布を示している。上海の浦西地区に近い黄浦江の沿岸に事

業所が多く存在することが確認できる。そこは、上海市の新都心、税制優遇地区として開発され、金融貿易関係の業種が集中している。

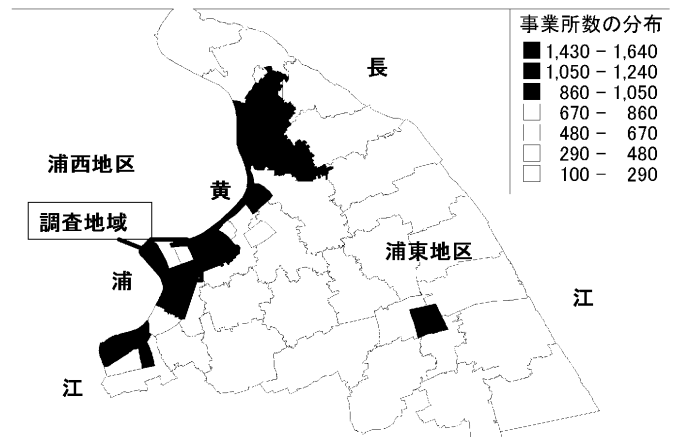


図 1 浦東地区における街道事務所別の事業所分布(1996 年)

3. 業種別の従業員による評価

アンケート調査の結果に基づいて、業種別の従業員評価を分析する。

3.1 業種別の事業所状況

図 2 に示すように、調査対象事業所は殆ど 1990 年以降に浦東地区に開業している。浦東地区は開発前には住宅地としての土地利用が中心であった。その多くは低所得階層の住宅地であった。加工業の工業団地があったが、金融貿易地区となったため、地区外に移転した。

図 3 から、事業所規模は、100 人以下の事業所が多かったこと、金融、製造などの業種では、500 人を超える中型か大型の事業所組織も存在することがわかる。

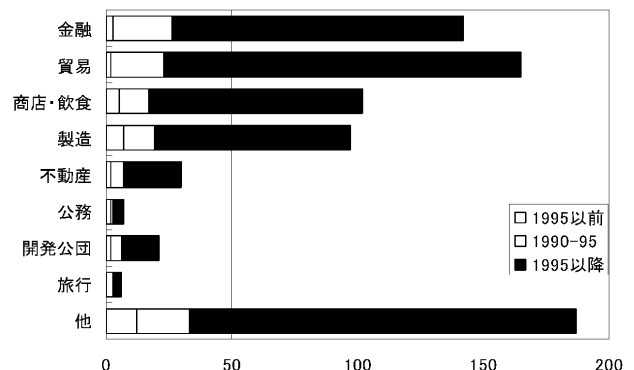


図 2 進出事業所の開業時期と業種

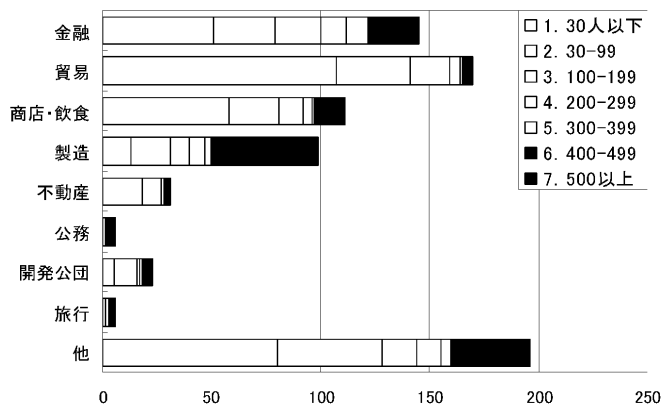


図3 進出事業所の規模と業種

3.2 業種別の業務活動に対する評価

回答者は管理職と一般勤労者が比較的多い。評価項目は5段階評価項目であり、高い数値の方が満足度が高い。図4の業務活動の評価について、業種別に評価差があるが、すべての業種が満足傾向にあり、将来性があると評価する。しかし「金融」、「貿易」、「商店・飲食」、「公務」などの業種は、業務情報の入手、業務連絡の交通、駐車スペースの満足度が比較的低い。「旅行」は一番将来性があると評価し、床面積が不足していると評価される。この結果から、浦東地区の事業所が業務状況に満足し、将来性があるといえる。

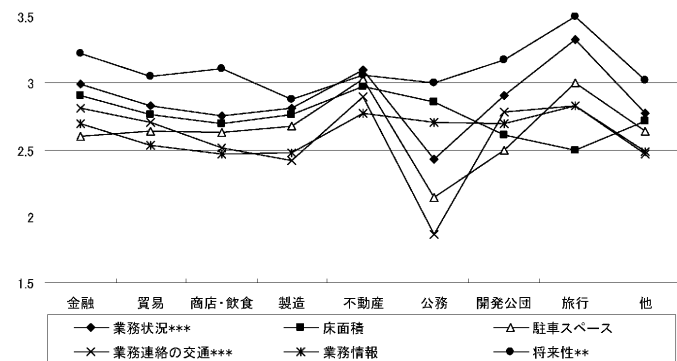


図4 業種別の従業員による業務活動に対する評価

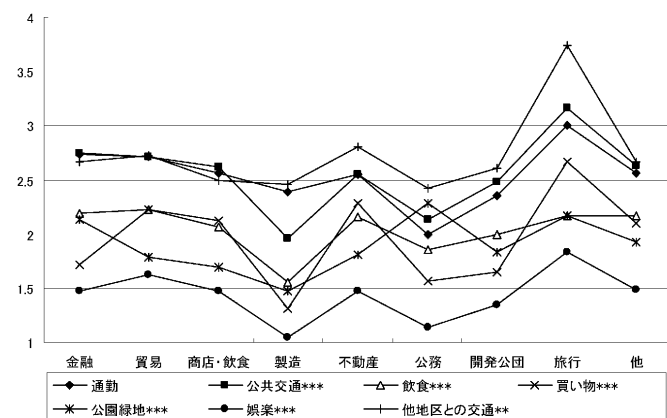


図5 業種別の従業員による周辺環境の評価

3.3 業種別の周辺環境の評価

図5に示す周辺環境の評価は、業種別に明確な差が存在する。例えば、公務員の場合、通勤の評価が低い。「金融」、「貿易」、「商店・飲食」、「旅行」などの業種は中心部に立地しているため、通勤、地区内の公共交通、他地区との交通の満足度が高い。しかし、全体的に、娯楽、公園緑地、買い物などに不満の傾向がある。飲食はどちらともいえないと評価されている。これは、立地場所の影響と考えられるが、今後都市構造と合わせて考察する必要がある。

図6に示すように、全体的に改善すべきところについては、歩行者道路の整備、地下鉄と地下空間の利用、商店・飲食・公共交通サービス水準の向上などが多く指摘された。

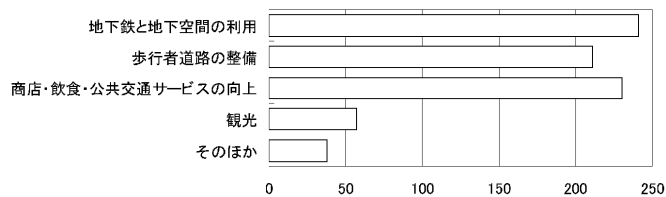


図6 改善すべき項目

4. おわりに

本報告は、浦東地区大規模開発の経緯を簡単に紹介し、従業員アンケート調査に基づいて、業種別からみた業務活動の評価、周辺環境の評価などを分析した。

その結果、浦東地区において、金融、貿易、行政文化センターなどの開発が行われ、それぞれの事業地区は空間的に分散していることから、都市の立地条件が異なるものとなり、業種別からみた周辺の生活環境の評価に差があることがわかった。金融貿易などの業種は、重点的に整備された中心部に立地し、評価は比較的高くなり、製造などの業種は、中心部から離れ、評価が低くなることがわかった。

なお、都心部全体に対する改善要望には、各業種の評価に差がなく、地下鉄と地下空間の利用、歩行者環境の整備、適切なサービス施設の整備が望まれることがわかった。

従業員の評価結果を用いて、浦東地区再開発事業の評価を試みたが、事業計画の内容、都市空間構造の変容や各業種の空間分布などの分析を今後行う必要がある。従業員の評価から、事業計画の段階では、地上と地下においていずれも歩行者環境の整備が重視されていなかったこと、高度成長のための産業振興を重視し、生活環境を十分に検討していなかったこととの関連について、今後の研究により明らかにしたいと思う。

本研究は、平成13年度科学研究費奨励研究A(課題番号13750576)、財団法人大林都市研究振興財団平成13年度助成を受けたものである。記して感謝いたします。

*金沢大学工学部 講師・博(工)
**金沢大学工学部 教授・工博

*Lecturer, Kanazawa Univ., Dr. Eng.
**Prof., Kanazawa Univ., Dr. Eng.